

「令和 7 年度介護特定技能外国人マッチング支援事業」
企画提案書作成要領

第 1 全般的な留意事項

- 1 企画提案書は、「令和 7 年度介護特定技能外国人マッチング支援事業」委託業務仕様書の趣旨に沿って作成することとし、仕様書の記載項目以外で企画提案できるものがあれば、その内容と考え方を記載すること。
- 2 企画提案書は、提案者が確実に実現できる範囲で記載すること。企画提案書に記載した内容は、提案金額内で実施できるものとみなす。

第 2 企画提案書（提出書類）

次の 1 から 6 までの一式をもって、企画提案書 1 部とする。

- 1 表紙（様式第 1 号）
- 2 提案書（任意様式）
- 3 業務実施体制調書（様式第 2 号）
- 4 業務行程表（任意様式）
- 5 類似業務実績調書（様式第 3 号）
- 6 見積書（任意様式）

第 3 企画提案書作成に当たっての留意事項

- 1 規格は、原則 A 4 判用紙（片面印刷）を使用し、A 3 判用紙（片面印刷）を使用する場合には、A 4 判に折り込むこと。
- 2 提案書の構成は自由であるが、30 ページ以内を目安とし、第 4 の「企画提案書の内容」を網羅した内容とすること。
- 3 ページ番号は通し番号とし、各ページの下部中央に印字すること。
- 4 提出部数は、正本 1 部、副本 5 部とする。
- 5 正本の表紙には、代表者印を押印すること。
- 6 企画提案書はコピーが可能な用紙を使用し、丁合後、ホッチキスやクロステープなどで綴じずに、ダブルクリップ等で留めること。

第 4 企画提案書の内容

- 1 提案書（任意様式）

仕様書 4 の業務内容について、仕様書 2 の目的を踏まえ記載すること。特に、次の（1）から（3）について留意すること。

- （1）本事業の周知方法、介護施設等向け事業説明会及び参加介護施設募集の提案について

○仕様書 4（1）①をもとに、本事業内容及び事業説明会開催についての介護施設等への周知方法、介護施設等向け事業説明会の開催方法、参加介護施設の募集方法（想定しているおおよその募集期間等も含む）について、提案書に記載する。

- （2）特定技能外国人の募集及び特定技能外国人と県内介護施設等とのマッチング

- 仕様書 4 (1) ②をもとに、対象国の現地在住の対象国出身の特定技能外国人（候補者）の募集方法や、応募のあった外国人と県内介護施設等とのマッチングに係る面接会の開催方法について、提案書に記載する。
- 募集方法に係る提案については、募集を行う機関の概要や募集を行う手段（ホームページの活用、現地説明会の開催、現地メディアの活用等）、およそその募集期間、県内介護施設等の情報や本県魅力等の発信の方法など、具体的に記載すること。
- 対象国は仕様書 4 (1) ②にあるとおりであるが、本事業においてターゲットにする国について、自社における理由や強み、関係性等を記載すること。
- 本事業を活用してマッチングが成立した県内介護施設等が負担する（負担する可能性がある）費用について、その内容及び概算額を示すこと。また、貴社における県内介護施設等が負担した費用の補償制度（例：介護施設等の責に帰さない事由により、早期に特定技能外国人が転籍した場合などの補償）も示すこと。
- (3) マッチングの成立した特定技能外国人及び介護施設等への支援
 - 本事業を活用してマッチングが成立した特定技能外国人と県内介護施設等に対して、どのような支援の実施を想定しているのか具体的に記載すること。
 - 登録支援機関の紹介に係る項目については、紹介可能な登録支援機関の概要（名称、所在地、実績等）とともに、特定技能外国人の受入れに向けて、本事業での介護施設等への支援から登録支援機関への支援へとスムーズな移行がなされるために、どのような役割が果たせるかについても記載すること。
- 2 業務実施体制調書（様式第 2 号）
 - (1) 本業務の実施体制や役割分担を記載すること。（責任者及びスタッフの役職及び氏名等）
 - (2) 業務の実施体制を図示する書類（任意様式）を添付すること。
 - (3) 本事業を実施する際に連携する先があればこれを含めて記載すること。また、費用を伴う連携を想定する場合（再委託をする場合）は、本事業における役割や委託内容を記載すること。
- 3 業務行程表（任意様式）

契約後から業務完了までの具体的な業務遂行の行程表を作成すること。
- 4 類似業務実績調書（様式第 3 号）

委託業務と類似の事業の受注実績（6 件以内）について、業務名、発注者、実施期、時期、契約金額、業務の概要、実績を記載すること。
- 5 見積書
 - (1) 消費税及び地方消費税を含む金額とすること。
 - (2) 代表者印を押印すること。
 - (3) 見積りの根拠となった所要経費の積算内訳を記載すること。
- 6 その他

外国人介護人材マッチング・受入れ支援に係る自社の強みを記載する。